

平成28年度決算までとの変更点について

- 平成27年4月からの新公会計制度の導入に伴い、施設運営に投入されている経費のより一層の「見える化」の観点から、これまで参考として減価償却費を加算していた数値について、平成29年度決算分からは、減価償却費に加え、人件費や支払利息といった間接経費も含めて算定を行っています。
- そのため、下記の欄の数値は、前回（平成28年度決算）までのデータとの連続性がありません。
（全体的に「経常的な施設運営費」が大きくなり、参考値の受益者負担率が下がっています）

	フルコスト 施設運営費	再差引	利用者一人あたり 施設運営費	利用者一人あたり 税等	（参考） フルコスト 受益者負担率
大阪市決算	E欄	F欄	H欄	I欄	L欄
利用料金制	f欄	-	h欄	-	k欄

- ただし、使用料の検討を行うための受益者負担率（大阪市決算K欄、利用料金制j欄）については、これまでと考え方に変更ありません。

[参考]

- 大阪市決算：本市の収支をもとに受益者負担率を算定しています。
（指定管理者制度の使用料制を採用している施設、直営施設、業務委託により運営している施設が対象）
- 利用料金制：指定管理者の収支をもとに受益者負担率を算定しています。
（指定管理者制度の利用料金制を採用している施設が対象）
ただし、フルコスト受益者負担率は、別途本市で負担している経費（修繕等）も含めて算定しています。

昨年度までとの比較 (1)

本市決算のみ例示

$$\text{㉑ 受益者負担率} = (\text{㉓ 徴収する使用料} + \text{㉒ 減免額}) \div (\text{㉑ 経常的な施設運営費}) \times 100$$

変更前 (~ H28年度分)

施設の維持管理に要する全ての経費
間接経費や利息等を除く

㉑ 原価 (経常的な施設運営コスト)

原価の対象外とする経費
土地の取得に要したコスト、臨時的なコスト 等

減価償却費

(参考値に参入)

㉑ 受益者負担率

㉓ 受益者による負担分	㉒ 減免	施設の性質による公費負担分
-------------	------	---------------

最終的な受益者負担分 徴収する使用料

最終的な公費負担分

変更後 (H29年度分 ~)

施設に要する全ての経費

㉑ フルコスト施設運営費

㉑ 経常的な施設運営費

原価の対象外とする経費
土地の取得に要したコスト、臨時的なコスト 等

間接経費
減価償却費、起債利息、人件費

㉑ 受益者負担率

㉓ 受益者による負担額	㉒ 減免額	施設の性質による公費負担額
-------------	-------	---------------

最終的な受益者負担分 徴収する使用料

最終的な公費負担分

昨年度までとの比較 (2)

本市決算のみ例示

変更前 (~ H28年度分)

市民利用施設ごとの受益者負担に係る関係データ一覧

大阪市決算 (平成28年度)

(単位:原則千円)

施設名称	所管区・局	利用料金制度	管理運営費 (減価償却費除く) A	収益計 B	うち使用料・ 手数料 C	差引 D (B-A)	減価償却費 を含む管理 運営費 E	再差引 F (B-E)	利用人数 (人) G	利用者一人 あたり管理 運営費(円) H (E*1000/G)	利用者 一人あたり 税等(円) I (-F*1000/G)	減免額 J	受益者負担 率 K [(C+J)/A]	(参考) 受益者負担率 (減価償却費含む) L [(C+J)/E]
北区民センター	北区役所	-												
...														

減価償却費を含む管理運営費をもとに算定

変更後 (H29年度分 ~)

市民利用施設ごとの受益者負担に係る関係データ一覧

大阪市決算 (平成29年度)

(単位:原則千円)

施設名称	所管区・局	利用料金制度	経常的な 施設運営費 A	収益計 B	うち徴収する 使用料 C	差引 D (B-A)	フルコスト 施設運営費 E	再差引 F (B-E)	利用人数 (人) G	利用者一人 あたり施設 運営費(円) H (E*1000/G)	利用者 一人あたり 税等(円) I (-F*1000/G)	減免額 J	受益者負担 率 K [(C+J)/A *100]	(参考) フルコスト 受益者負担率 L [(C+J)/E*100]
北区民センター	北区役所	-												
...														

フルコスト施設運営費をもとに算定